

# 平成 30 年度水道事業会計決算状況

平成 30 年度北島町水道事業会計の事業概要及び収支決算について、次のとおり報告します。

令和元年 10 月 1 日

北島町長 古 川 保 博

## 事業概要

本年度の業務概況は、年間総配水量は 3,160,491 m<sup>3</sup>（前年度比 1.3%増）で、年間有収水量は 2,879,576 m<sup>3</sup>（前年度比 0.4%増）となり、有収率につきましては、91.1%（前年度比 0.8%減）となりました。

また、給水人口は、23,109 人（前年度比 0.2%増）となり、給水戸数は 8,075 戸（前年度比 1.5%増）となりました。

水道事業費用は 376,096 千円（前年度比 8.6%増）を要し、増加傾向となっている一方で、水道事業収益は 425,423 千円（前年度比 0.5%増）と伸び悩んでおり、純利益は 49,326 千円（前年度比 36%減）と減少しております。

平成 30 年度の主な事業としましては、水道水の安定供給に努めるため、基幹管路である三ツ合橋西側の既設配水管を補強することによる耐震化工事と重要給水施設である総合庁舎及び北島中学校への配水管の布設替工事を実施いたしました。

また、将来にわたって安定的なサービスの提供を実現するため、中・長期的な視点から投資・財政計画を検討した経営戦略の策定を行いました。

水道事業を取り巻く環境は、今後も変化していくと予想されます。

人口減少社会の到来や節水型器具の普及により、近年の給水収益は減少傾向にあります。その一方で施設の老朽化による更新需要の増大や地震等による大規模災害に備えた耐震化など、施設を管理する上で必要な事業費用は膨らみ、経営はますます厳しいものになると考えます。

策定した経営戦略をもとに今後も経費の削減、有収率の向上など、効率的な事業運営に努めてまいります。それとともに、安心して安全な水を安定的に供給するため引き続き管路の耐震化や鳴門市との浄水場共同化を進めるなど、水道基盤の強化を図ってまいります。

平成30年度 北島町水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

収 入		支 出		計
1. 営業収益		2. 営業費用		
(1) 給水収益	379,061,778	(1) 原水及び浄水費	64,788,769	
(2) その他の営業収益	23,994,357	(2) 配水及び給水費	42,278,926	
		(3) 総係費	100,399,046	
		(4) 減価償却費	145,731,771	
		(5) 資産減耗費	842,797	
		(6) その他の営業費用	1,541,750	
小 計	403,056,135	小 計	355,583,059	
営 業 利 益				47,473,076
3. 営業外収益		4. 営業外費用		
(1) 受取利息	266,155	(1) 支払利息	20,513,360	
(2) 一般会計負担金	345,708	(2) 雑支出	0	
(3) 長期前受金戻入	20,772,186			
(4) 雑収益	829,212			
小 計	22,213,261	小 計	20,513,360	
営 業 外 損 益 計				1,699,901
経 常 利 益				49,172,977
5. 特別利益		6. 特別損失		
(1) 固定資産売却益	152,827	(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正益	1,084	(2) 過年度損益修正損	0	
		(3) その他特別損失	0	
小 計	153,911	小 計	0	
特 別 損 益 計				153,911
当 年 度 純 利 益				49,326,888
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				372,169
処 分 済 利 益 剰 余 金				10,534,232
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				60,233,289

平成30年度 北島町水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			(3)未 払 金	23,195,222	
1. 固定資産			(4)前 受 金	2,500,000	
(1)有形固定資産			(5)引 当 金	5,552,211	
イ 土 地		478,920,692	(6)預 り 金	215,249	
ロ 建 物	169,060,049		(7)その他の流動負債	0	
減価償却累計額	△ 65,904,657	103,155,392	流 動 負 債 合 計		98,235,458
ハ 構 築 物	4,955,337,455		5. 繰 延 収 益		
減価償却累計額	△ 2,018,190,071	2,937,147,384	(1)長期前受金		
ニ 機械及び装置	1,000,481,823		イ 国庫補助金	94,683,042	
減価償却累計額	△ 781,192,135	219,289,688	ロ 一般会計補助金	30,000,000	
ホ 車両及び運搬具	3,197,593		ハ 負 担 金	180,795,887	
減価償却累計額	△ 1,794,131	1,403,462	ニ 補 償 金	15,109,000	
ヘ 工具器具及び備品	10,651,019		ホ 受贈財産評価額	528,693,923	
減価償却累計額	△ 8,127,344	2,523,675	ヘ 寄 附 金	0	
ト 建設仮勘定		44,275,500	長期前受金合計		849,281,852
有形固定資産合計			(2)長期前受金収益化累計		
			イ 国庫補助金	△ 30,794,242	
(2)無形固定資産			ロ 一般会計補助金	△ 22,085,089	
イ 電話加入権		130,600	ハ 負 担 金	△ 78,261,061	
ロ 水 利 権		40,641,194	ニ 補 償 金	△ 2,247,208	
無形固定資産合計			ホ 受贈財産評価額	△ 223,491,158	
			長期前受金収益化累計合計		
(3)投資有価証券			繰 延 収 益 合 計		
イ 投資有価証券		10,000,000	492,403,094		
ロ その他投資		16,550	負 債 合 計		
投資合計			1,377,734,331		
固定資産合計			3,837,504,137		
2. 流動資産			資 本 の 部		
(1)現金預金		584,672,992	6. 資本金		
(2)未 収 金		40,367,071	(1)自己資本金		
(3)貯 蔵 品		9,140,570	2,527,751,382		
(4)前 払 金		0	資 本 金 合 計		
(5)その他の流動資産		0	2,527,751,382		
流動資産合計			7. 剰余金		
634,180,633			(1)資本剰余金		
資 産 合 計			寄 附 金		
4,471,684,770			0		
負 債 の 部			資 本 剰 余 金 合 計		
3. 固定負債			0		
(1)企業債		787,095,779	(2)利益剰余金		
(2)一般会計借入金		0	イ 減 債 積 立 金		
(3)引 当 金		0	118,500,000		
(4)その他の固定負債		0	ロ 建設改良積立金		
固定負債合計			387,465,768		
787,095,779			ハ 当年度未処分利益剰余金		
4. 流動負債			60,233,289		
(1)一時借入金		0	処分済利益剰余金		
(2)企業債		66,772,776	(10,534,232)		
			その他未処分利益剰余金変動額		
			0		
			利 益 剰 余 金 合 計		
			566,199,057		
			剰 余 金 合 計		
			566,199,057		
			資 本 合 計		
			3,093,950,439		
			負 債 資 本 合 計		
			4,471,684,770		